

岩手県における高等学校家庭科の戦後史 (第4報)

——ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動 (その2) ——

清水 房*・工藤澄子**・大森 輝***

(1982年6月30日受理)

はじめに

前報 (その1) のあとがきをうけて、第Ⅲ章食物領域の6節以降と、第Ⅳ章家庭経営・家族関係領域、第Ⅴ章保育領域について報告する。

Ⅲ 食物領域 (つづき)

(6) 貯蔵食・保存食利用

研究の推移 このテーマに関する研究例は6編あるが、着目、観点に時代の推移がよく表われている。①昭和34年度紫波・花巻農業高校は産業教育学校としての特徴を生かし、農業との関連において生産と消費の合理化をはかる目的で、自校生産物の貯蔵、加工に取組み、その製品を日常食に生かし栄養改善、献立工夫をはかったかなり大規模な研究活動である。S・P活動とは言え現在の既製品消費の高まっている時代には想像もつかないほどきめ細かい指導と実践成果がみられる。(3-15表)(3-16表)②昭和43年福岡高校の正月用もち保存法の研究。当時正月のもちは1人2kgの消費が当校の調査結果に出ており、その保存法の43%は「水もち」であったという。③昭和54年度胆沢、高田高校は梅干しの効用と利用法の研究に取組んでいるが、この時代は健康、自然食品ブームで梅干しの効用があらためて見直された時代背景をよくとらえた研究である。④同54年度久保高校が冷蔵、冷凍庫の合理的利用法の研究をしている。昭和30年代の保存法が天然乾燥法、煮熟法、かん詰・びん詰法中心であったのと比較し、食品貯蔵の生活史的研究をみる思いである。(3-17表)

(7) 楽しい食事

昭和35年度一関二高、39年度紫波高校2編の研究がある。母子家庭や四世代家庭にあってその家族構造の中で仕事の分担や人間関係の調整に食事問題が重要なことを指摘、その改善に取り組んだ。家族の満足する楽しい食事のあり方を、栄養、献立、嗜好、調理、労働時間等を再検討すると共に生活を総合的見地から見直す必要性をうたった。(3-18表)

* 岩手大学教育学部

** 郡山女子大学

*** 岩手県立盛岡短期大学

3—15表 保在食の年間計画

月別	食 品 加 工
1月	干凍豆腐, 寒さらし粉, 凍餅, 甘酒
2月	
3月	落のとうみそ, 切干大根
4月	椎茸の乾燥, 貯蔵
5月	菜の花の塩漬, 八重桜の塩漬, 竹の子水煮
6月	
7月	野蔴の佃煮, キャラ落, 苺シロップ, 苺ジャム
8月	
9月	さやいんげんの水煮, じゅんさいの瓶詰, 梅漬
10月	
11月	トマトソース, トマトケチャップ
12月	きゅうり, 青トマトのピクルス, しその実佃煮
	茄子の辛子漬, 白菜漬, リンゴジャム
	福神漬, たくあん漬

註) 昭34, 第8号 岩手県高等学校家庭クラブ誌 P.15, 紫波高校

3—16表 年間作成保存食

名 称	材 料
バター	牛 乳, 塩
カルピス	牛乳, 乳酸, クエン酸, さとう, 香料
コテージチーズ	牛 乳, 塩, 乳 酸
い り 卵	卵, 人 参, 白 菜, ホーレン草
黄粉バター	黄 粉, 牛 乳, さ と う, 油
鶏肉カレー	鶏 肉, カレー, 醬 油, 野 菜
鶏肉大和煮	鶏 肉, さ と う, し ょ う 油
ボイルドチキン	骨 付 肉, 塩
宝 み そ	大 豆, み そ, 落 花 生
ふ り か け	花 豆, ゴ マ, く る み, の り
野菜そばろ	み そ, 醬 油, 油, 野 菜
リンゴ, ジャム	リ ン ゴ, さ と う
秋 津 漬	さ と う, 煮 干 し, 醬 油, 野 菜
鯨 の 角 煮	鯨 肉, 醬 油, さ と う, 野 菜

註) 昭34, 第8号 岩手県高等学校家庭クラブ誌 P.11, 花巻農業高校

3—17表 貯蔵食・保存食利用に関する研究

年 度	学 校	類 別	研 究 テ ー マ
34	紫 波	S・P	菜園計画と貯蔵食利用による日常食の改善
34	花 巻 農	S・P	共同作業と保存食利用による栄養改善
43	福 岡	H・P	保存食としてのもちを見直そう
54	胆 沢	S・P	梅干しを飲もう
54	高 田	H・P	梅干しを見直そう
54	久 保	H・P	合理的な食生活をめざして

3—18表 楽しい食事の研究

年 度	学 校	類 別	研 究 テ ー マ
35	一 関 二	H・P	短時間でできる楽しい食事
39	紫 波	H・P	栄養を考えて楽しい食膳に

(8) 弁 当

弁当に関する研究は4編のみで割合少ない。弁当作りは母親が圧倒的に多く80.5%¹⁾の調査結果が出ている。自分自身の課題意識が薄いためではないかとも考えられるが、昭和38年度一関二高S・P研究で当時の弁当内容量を知ることができる。即ち調査者女子生徒50名中飯重量

300g以上が48%，290～200g35%，190～100g17%で副食の種類は動物蛋白質と野菜72%，植物蛋白質と野菜11%，動物蛋白質のみ11%，野菜のみ6%である。又校内販売の菓子パンは全校生徒の約30%が購入，その65%は昼食用で1回平均2個を食べていると報告されている。それから20年を経過した現在高校生の弁当内容にどのような変化がみられるであろうか，盛岡市を中心とする中，小都市には学校周辺にさまざまな弁当屋の進出が見られ又，校内食品販売業者の進出等学校をとりまく環境の変化は著しい。又，米消費量の変化や内容の変化などあらためて比較研究してみたい。他の3編は弁当調理のくふうを中心とした研究となっている（3—19表）

3—19表 弁 当 の 研 究

年 度	学 校	類 別	研 究 テ ー マ
38	一 関 二	S・P	二高生のお弁当について
39	花 卷 南	H・P	弁当の研究
51	住 田	H・P	お弁当作りは高校生の手で
51	水 沢	H・P	たのしいお弁当

（9） 普 及 活 動

研究の推移 この項目では研究題に普及活動と銘打ったもの2編をあげた。①味噌料理の普及について研究した花巻農業高校S・P研究調査はクラブ員家庭の味噌消費量1人1日70g(味噌汁6杯)年間1人平均25.6kgが報告され，その中で自家製味噌消費者は66.7%で，味噌が調味料として又，植物性蛋白源としての依存度が高い。そのため味噌料理の普及活動に努力すると共に全国味噌料理コンクールにも応募し入選するなど，地域に密着した活動を活発に行った。②他の1編は果物(ミカン)を1日1個摂取することを全校生徒に呼びかけた一関二高S・P研究昭和42年がある。国民栄養調査結果(昭和43年1人1日果物摂取量79.9g)によっても果物消費量は年々増加している。しかし，果物1個運動に取組んだ一関二高生の実態はあまり好ましい結果ではなく，昭和38年度弁当の研究結果が米飯中心だったものが，手軽なパン食へ移行する傾向が見られ，その摂取方法は校内販売パンに牛乳のみ，又はパンのみで，昼食のパン食普及率は40.3%にも及んだ。このような傾向の中でせめてもパンと牛乳に果物1個を加える運動を展開，ミカン販売による栄養強化を図ったもので，これら一連の成果を校内のみならず家庭にも報告した結果，弁当に果物を持たせる家庭も多くなったと報告されている。ささやかな研究もS・Pの実践につながって拡大していったことは大きい。(3—20表)

3—20表 普 及 活 動 に 関 す る 研 究

年 度	学 校	類 別	研 究 テ ー マ
38	花 卷 農	S・P	味噌料理の普及をめざして
42	一 関 二	S・P	果物一個運動

(10) 加工食品

研究の推移 インスタント食品の研究が家庭クラブ誌に掲載され始めたのは昭和38年からで、最初は便利な食品を積極的に利用する方向で研究が進められていたのは興味深い。しかし、時代の進展に伴い加工食品の多様化が目立ち、一般消費者の購売力をそそる製品が巷にあふれ出るようになり、昭和45年頃には世帯の年間食費中加工食品の占める割合は50%を越すようになると、企業は消費者ニーズに応え、あるいは先取りしてその開発拡充に力を注ぐようになった。「主婦の調理ばなれ」が取沙汰されたのもこの頃からである。

本項目の研究は3—21表にみられる年度に進められ、次第に研究は食品の安全性、衛生上の諸問題に焦点化していった。即ち、人工着色料の問題ではジュース、菓子、漬物等多くの品目について実験、検証がなされ、インスタント麺の酸化、変敗等についても実験研究を行った。消費者保護基本法が制定されたのは昭和43年であるが、本研究はすでに加工食品に対して検査をしたり、健康に及ぼす影響について取組んだりして、消費者としてのあるべき生活を追求していたのである。(3—21表)

3—21表 加工食品に関する研究

年 度	学 校	類 別	研 究 テ ー マ
38	黒沢尻工	S・P	インスタント食品の研究
38	盛岡市立	S・P	食品の人工着色料について
42	盛岡市立	S・P	インスタントラーメンを究明して
44	久慈農水	H・P	見直そう食品の許可色素
45	久 慈 農	H・P	トマトジュースを飲むくふう
47	雫 石	H・P	自家製冷凍食品の利用について
50	紫 波	S・P	健康的な食生活をめざして

(11) 特殊栄養

研究の推移 本項目の研究は古い年度にはみられず、はじめて①昭和42年度宮古水産高校が妊婦の栄養と食事の問題について、その基礎が高校時代よりつちかわれるべきであることを強調したのをスタートととし、②昭和50年度は久保高校がスポーツと栄養問題を研究。③同年一

3—22表 特殊栄養に関する研究

年 度	学 校	類 別	研 究 テ ー マ
42	宮古水産	S・P	妊婦の食事
50	久 保	S・P	運動部の合宿の食事作り
50	一 戸	S・P	歯の弱いお年寄りのための食事改善研究
54	広田水産	S・P	スキムミルクを利用した老人食の工夫

戸高、53年広田水産高校が老人食について研究した。老人福祉が重要視されている1980年代に、老人の健康を身体的、精神的両側面から研究する中で特に食事行為を通して問題の所在を追求するという、現代の核にふれる研究がなされている。（3—22表）

（12）郷土食

研究の推移 古きよき食習慣を受けついでいる郷土食や伝承料理に着目したのは昭和46年度岩谷堂高校、昭和48年度久慈水産高校の2編がある。岩手県を4つに区分し、県北、沿岸、県央、県南と今なお特徴ある産物や郷土料理があるが岩谷堂は県央、県南に位置し産物も多い。特に「卵めん」は郷土名産品であるが、この研究中卵めんの製品検査を行ったところ6品目中、3品目に人工着色料が添加され、2品目は品質表示なし。1品目のみ無着色、無漂白の純製品であったことをつきとめ、あらためて人工着色料一掃に目をむけて、郷土名産品製造のあり方を問うている。それ以来、人工着色料添加の卵めんは姿を消したと報告され、郷土料理を単に調理の面からだけでなく研究に発展させている。②昭和46年度久慈水産高校は県北沿岸の海産物に目をむけ、新しい郷土料理研究へと取り組んだ。（3—23表）

3—23表 郷土食の研究

年 度	学 校	類 別	研 究 テ ー マ
46	岩 谷 堂	S・P	郷土食を知ろう
48	久 慈 水 産	H・P	郷土の海産物を食卓に

以上、食物領域の研究を項目別に考察してきたが、全体を通じてつぎのようにまとめることができる。

① 研究題、内容でもっとも多いのは食生活改善と銘打ったもので、食糧事情の充実していない昭和30年代までは代用食として粉食研究やいも調理のくふうがあり、獣肉の摂取はほとんどなく、肉の代用品を使って献立に変化を与えるなどのくふうが目立つ。又食生活をとりまく地域課題として迷信打破、肉食禁忌など生活全体の改善と相まって出現している。

② 病態栄養の項目では昭和20年代から37年代の始めまでは結核疾患について栄養と環境衛生面での研究がとりあげられ、昭和40年代の始め頃から成人病、特に高血圧症に悩む家族の健康食を取扱った研究が多くみられ、昭和50年代に入ると高校生自身の問題に移り、各学校の貧血がクローズアップされるようになり、S・P活動で貧血改善食のくふうが盛んになされるようになり、疾病の所在とその問題に時代の推移が如実に現われている。

③ 乳幼児問題は偏食、間食についての内容研究が主で、昭和30年代から40年代までの出現に留まり、昭和50年代に入ると老人問題に焦点が移っており、人口動態の変化は乳幼児対象数の減少傾向と寿命の延長に伴う老人の増加がそのまま研究課題の変化となっている。

④ インスタント、加工食品は昭和38年頃から注目され、当初は便利で重宝なものとしてそれを利用する形で研究が進められた。特に粉末ジュースとインスタントラーメンが王座を占めていたが、次第に健康、栄養問題にふれ、人工着色料や保存料、添加物の研究が活発となり、製品の検査、検証へと消費者教育の視点が向けられるように変化する。食品産業の著しい変化と共に自家製加工貯蔵食品の見直し、郷土料理、伝承料理についても昭和46年頃より研究され

るようになる。

⑤ 食物と経済問題に関する研究は昭和20年代から昭和30年代に集中し、昭和45年以降は出現していない。食べることが生活の中心であった時代から、食費の問題を大きな課題と意識しない時代に移行したといえよう。

⑥ H・Pの研究は個人の問題よりも家族全体又は家族構成員を扱ったものが多く、食生活を通して人間関係を向上させる問題や、家族愛に根ざした研究が多くみられる。共通題に食物領域が指定された年度は当然のことながらS・P活動を通して家庭や地域に普及活動のひろがりを見せている。

Ⅳ 家庭経営・家族関係領域

家庭科のH・Pは、個人研究、共同研究の別を問わず、また領域別にかかわらず、常に家族関係と家庭経営が基盤となって総合的に組織立てられるのであるが、ここで論述の対象とするものは、中心資料の中で明らかに家庭経営と家族関係にウエイトをおいたと思われる研究42編(4-1表参照)である。

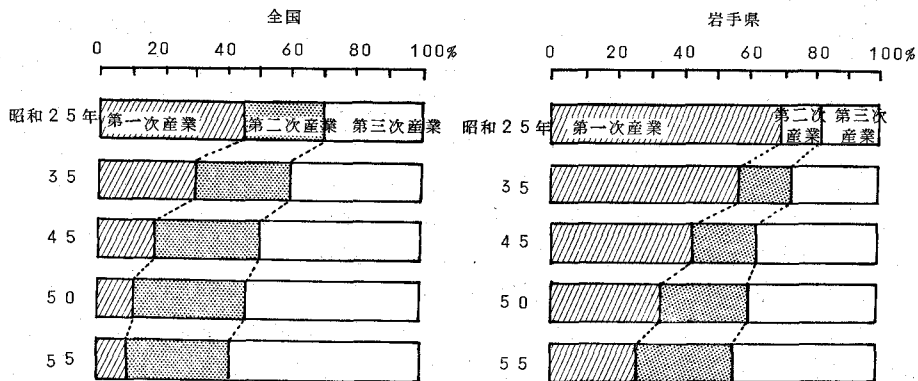
更に考察の項目として、(1)時間・労力、(2)家庭経済、(3)家族関係、(4)病気・老人、(5)安全・管理の5つに分類した。

以下項目にそって考察する。

(1) 時間・労力

昭和28年度に普通科の1年生が取り組んだ個人プロジェクトで「時の予算」という研究がある。このH・Pは、「母の生活にゆとりを。」という娘の願いをこめて計画的な時間の使い方を研究し実践に発展させたものである。先ずはじめに、母の生活時間使用の実態を調査によって明らかにし、つぎに仕事の分担計画をたて、最後に年間の仕事予定表³⁾をくふうし、それによって実行しているという研究で、生活全体の改善向上に大いに役立ったという評価である。

昭和34年度「母の生活時間からみた食生活」、2年経って36年度の「母の生活構造時間の改善」、40年度にはS・Pで「農村婦人の生活時間改善」、翌41年度には「母の仕事をより楽



資料出所：統計岩手 1981・6

4-1図 産業別人口構成の推移

4-1表 家庭経営・家族関係領域

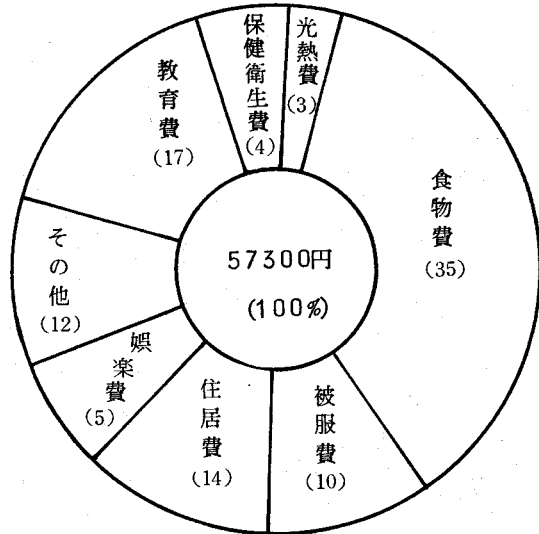
号	年度	時間・労力	家庭経済	家族関係	病気・老人	安全・管理
1	27		・合理的な燃料の使い方			
2	28	・時の予算				・密柑箱利用の針箱
3	29			・和やかな家庭をつくるために		・ミシンの整理 ・雨の日を明るく
6	32		・記帳生活からみた食物費について ・軽米地方における食物費の研究			
7	33			・明るい家庭生活をめざして ・気仙地方における嫁の生活		
8	34	・母の生活時間からみた食生活	・高校生活を養鶏によって		・病弱の母を中心にして	・スクラップ利用の遠心脱水機
10	36	・母の生活構造時間の改善 ・我が家の洗濯についての一考察		・より明るい家庭生活をめざして		
11	37			・我が家を明るく		
14	40	・農村婦人の生活時間改善	・食物費の現金支出減をめざして ・メタンガス利用の試み ・わが家の家計簿の歴史	・私達の将来の生活設計 ・円満な家族関係のために		
15	41	・母の仕事をより楽に				・わが家のごみ処理のために
16	42			・はなしあおう会		
17	43	・父と兄の余暇時間の善用				
18	44		・物価を背景とした自炊生活の一考察 ・家計簿と生活	・私達の将来の家庭経営について		・ふきんの衛生管理
19	45		・我が家の家計			
21	47				・叔父の闘病生活を明るく	
22	48				・老人に明るい環境を	・地域の交通事故を少なくするための工夫
26	52		・サーキュレーターを使って光熱費の節約を ・夏の製服の経済的手入れを考えて	・交通事故の悲しみをのりこえて	・寝たきり老人と私達	・家庭におけるごみ処理の工夫 一改善焼却炉を利用して一 ・久慈市のごみ減量運動に協力して
		7	12	10	4	9（合計42編）

註）年度欄の○で囲んだところは、家庭経営領域が全国共通題として、指定された年度を示す。

に」、43年度の「父と兄の余暇時間の善用」と続いている。これ等一連の研究はH・PとS・Pとを問わず、母を中心とする家族や地域の婦人達への思いやりの心情が底流にあって、然し、情に流されることなく「時間」という計器を使って生活を客観化し、構造的に把えた上で改善への足がかりを求めている。

昭和30年代から40年代前半にかけての農村地域は、日本の社会が経済復興をめざして走りつ

づけた時代で、その反映として若年令層の地すべり現象が起り、(4-1図参照)本県の労働人口の増加率は全国の半分、或はそれ以下で、昭和35年から40年にかけては全国の動きとは逆に2.4%の減少となっている。男女別にみると男子のそれは全国に比べて0.6ポイント低く26位、女子は逆に7.9ポイント高く全国第8位となっている。このことは次章の保育の問題にも関連するが、農村地域における生活問題のすべてがこうした社会政策とのかかわりで、しわよせが主婦の過重労働という結果を生み、高校生のプロジェクトテーマ選択の傾向をかたちづくと考察される。



4-2図 1ヵ月平均予算構成比
()内は%

(2) 家庭経済

昭和27年度の「合理的な燃料の使い方」は男子系進学校の最先端にある普通高校一年生のH・Pである。当時は「一般家庭」7~14単位で7単位の内2単位はH・P、5単位はスクール・ワークでという時代であったから男子系進学校でもこのような研究がみられたと思われる。このH・Pの目的は家庭経済への貢献を意図したものであるが、この背景には戦後昭和28年頃までの木炭価格の急上昇という実態が反映していると見るべきである。即ち、当時の木炭価格は、昭和25年7月現在調べで15kg150円、26年7月には250円と急上昇している。

このH・Pの進め方は、はじめに合理的な炭粒の大きさを見出すための実験を行ない、それから各種コンロの構造比較、合理的な炭の消し方、炭を使かいやすくする為の炭箱の工夫、粉炭を利用してのたどん作り、コンロの熱効率をよくするためのわくの工夫と各段階とも実験的に進めている。そうして結果として、11月実績で炭の消費量が半俵節約できた、という報告になっている。まさにH・Pの原点ともいべき研究である。これから以後30年代に入って木炭はプロパンガス、灯油、都市ガス、電気へとその地位を奪われて行くのである。(4-2表参照)昭和40年度に「メタンガス利用の試み」という安価な燃料の自給を目的とした技術プロジェクトがある。又52年度には、「サーキュレーターを使って光熱費の節約を」というH・Pが掲載されている。前述の36年度の「生活構造時間の改善」というH・Pの中に作業動線の改善絵図⁶⁾があり、その中に煙突つきかまどにつば釜のかかった絵があることで、当時、農漁村にはまだ石油・ガスが普及していなかったことがわかるし、同様に「より明るい家庭をめざして」というH・Pの中の仕事の分担に「薪割」という項が用いられていることでも裏付けられよう。

昭和32年度は「家庭経営」が全国共通題目になった最初で、食物費についてのH・Pが2編掲載されている。第1位になった「記帳生活からみた食物費について」は、生産者の立場で記帳と取り組み栄養改善も同時に意図したもので、家政科3年生によって進められたH・Pであ

4-2表 家庭燃料需要実績

	実 数			増 加 率		構 成 比 (石炭換算)		
	25 年	30 年	35 年	30/25	35/30	25 年	30 年	35 年
ま き 10 ⁶ 層積石	70.0	70.0	60.4	0	-13.7	34.9	27.1	17.5
木 炭 10 ³ t	1,458	1,983	1,505	36.0	-24.2	12.1	12.8	7.3
暖 厨 房 石 炭 10 ³ t	2,200	3,063	3,421	39.2	11.8	16.3	17.6	14.7
煉 豆 炭 10 ³ t	1,124	1,371	1,874	22.0	37.0	6.7	6.4	6.6
灯 油 10 ³ kl	—	214	738	—	240.0	—	2.0	5.1
都 市 ガ ス 10 ⁶ m ³	607	1,332	2,213	119.4	66.0	2.6	4.5	5.5
液 化 石 油 ガ ス 10 ³ t	—	20	265	—	1,225.0	—	0.2	2.2
電 気 10 ⁶ kWh	5,483	7,596	14,143	38.5	38.5	27.4	29.4	41.1
合計(石炭換算) 10 ⁶ t	12.03	15.49	20.66	28.8	33.4	100	100	100

(科学技術庁資源調査会「日本の資源問題」により作成)

資料出所；国民生活白書 昭和37年度，P.56

る。2年生の時学習した家庭経営が動機づけとなり、1年間、毎日根気強く記帳を励行して基礎資料を得、これを整理して家計費全般の内容を知った上で、特に食物費に焦点化して調査分析を行っている。農家である関係上、自給と購入についての調査も行って、現在の食生活に対する反省をし、次年度の予算（4-2図参照）をたてるという過程で実施している。結果として、①米と野菜へのかたより、②予算生活の必要、③家族の記帳に対する関心が高まる。として次年度予算立案の留意点をつぎのようにあげている。

- 1 食物費…①山羊乳の利用（一頭購入）、②自家生産物の利用、③自給菜園。
- 2 被服費…①計画に基づく購入、②死蔵品の更生。
- 3 教育費…参考書、修学旅行。
- 4 修養・娯楽費…月刊雑誌、映画。

当時、熱量源に対する主食と副食の割合は、標準量米食の場合で60：40、標準量パン食の場合では45：55、アメリカでは37：63⁷⁾ということ、1つの食事改善のめやすとなっていた。また、現物支出と現金支出の割合についても検討している。現物75%に対して現金25%という比率は当時としては上位グループに属する比率⁸⁾である。このH・Pの改善計画として家畜（山羊）の導入が予定されているが、三町二反の田畑と山林四反を所有する農家としては当然考えられてよいし、生産物の商品化率を高めて現金購入による食品構成改善もあって然るべきと考える。家畜の導入についての計画には資本投下とそれを消却して行くきめの細かさがあってもよい。いずれこの種のH・Pは、農村地域の高校であれば普通課程と職業課程を問わず生徒に関心を持たせたい課題なので、農家経営全般に亘って多面的助言を要する。従って指導担当教師はプロジェクトチームをつくって当ることがのぞましい。

昭和40年度も家庭経営が共通題でこの領域を中心としたH・Pが数多く掲載されている。その中の一つに「食物費の現金支出減をめざして」という研究があり、ビニール菜園を取り入れるなどの創意工夫をしながら緻密な計画で進めたH・Pである。この研究の目的は、何とか有色野菜を自家生産でまかないたいと考えて、ビニール菜園を使って栽培し、一応成果をあげた

という報告である。転換作物の奨励政策で本県にハウス栽培が導入され、早いところで昭和34年頃からという記録がある⁹⁾。普及のピークは昭和40年代に入ってからで、きそって大型化の傾向を辿り、昭和49年の石油ショックで一とんざを来たすことになるが、このプロジェクトはそうした背景の影響を技術的な面にうけて進められたものと考察される。

以上、食物費を中心に取上げた家庭経済関係のH・Pも40年代に入ってエンゲル系数が30%台に低下するに及び(4-3表参照)、姿を消し「家計簿と生活」(昭和44年度)のように家庭生活全般を家計を通して考察するような研究に変わって行っている。

4-3表 全世帯年平均1か月間の消費支出(構成比)の変遷 (全都市)

年次	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	年次	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費
28	48.5	5.4	5.5	13.3	27.3	43	35.5	10.1	4.1	11.1	39.2
29	48.5	5.4	5.3	11.9	28.9	44	34.6	10.7	3.9	10.0	39.8
30	46.9	5.8	5.2	11.7	30.4	45	34.1	10.6	3.9	10.8	40.6
31	45.0	6.8	5.1	11.2	30.9	46	33.3	10.8	4.0	11.0	40.9
32	44.4	7.1	5.2	12.1	31.2	47	32.7	10.7	3.8	10.9	42.0
33	43.8	8.2	5.0	11.5	31.5	48	31.9	10.5	3.7	11.5	42.5
34	42.4	9.0	4.8	11.7	32.1	49	32.6	10.3	3.8	11.0	42.3
35	41.6	8.9	5.1	12.0	32.4	50	32.0	9.7	4.0	10.5	43.8
36	40.3	9.9	5.1	12.6	32.1	51	31.6	9.3	4.0	10.5	44.6
37	39.0	10.2	4.9	12.8	33.1	52	30.8	9.1	4.2	10.1	45.9
38	38.5	10.1	4.6	12.4	34.4	53	30.2	9.1	4.2	9.8	46.7
39	37.9	9.8	4.5	11.9	35.9	54	29.2	9.3	4.1	9.6	47.8
40	38.1	9.9	4.6	11.6	36.0						
41	37.3	9.2	4.4	11.2	37.9						
42	36.8	9.3	4.3	11.1	38.5						

註) 総理府統計局「家計調査年報」による。(28年~40年は40年版, 41年~54年は54年版)

(3) 家族関係

昭和29年度の「和やかな家庭をつくるために」は、家政科3年生の個人研究で、家族関係の学習がきっかけとなり、母と祖母の不和が絶えない中で育つ4人の姉弟の人格形成に及ぼす影響について深く考え、生活時間の調整、仕事の分担、2ヶ月経過しても非協力的な祖母への対応策、お互いの理解を自然の中につくり出して行く努力をして身近かなところから辛抱強く実践して行ったH・Pである。結果として、①家族関係を一層密にした。②生活時間が改善された。③お互いを尊重するようになった。の3点をあげている。この種の嫁・姑問題は、封建主義的家族制度時代を生きぬいて来た姑と働きに出ている嫁の立場の母親—父は死亡、この母は病気勝ち—との間柄を高校生らしい思いやりの心情と家庭科の学習からの動機づけで、何とかよりよい方向に努力をみのらせようとした過程が伝わってくる。

33年度の「気仙地方における嫁の生活」は、地域の封建性を打破する為に調査をして改善の手がかりを得て行ったH・Pである。その後の研究にはこの種の問題は見当たらない。

昭和40年前の「私達の将来の生活設計」は、盛岡市内普通科2年生のH・Pであるが、当時の盛岡市の一世帯平均人員は3.4人¹⁰⁾で、10年前の4.4人に比べて平均一世帯につき1人減少という状況下であり、加えて生活周期の変化による中老令期の延長という問題が提起された時で

もあり、高校生及びその指導的立場にある者達の意識の中にこのような課題が提起される必然性があったと思われる。又、当時の日本の社会福祉施設の貧困さがそれに拍車をかけ、自分自身の生活設計を確立することの必要を痛感し取り組んだH・Pであろう。このころから社会教育関係資料¹¹⁾としても生活設計に関するものがぼつぼつ出版され初めている。

その後、昭和48年度、52年度の老人問題をテーマにしたS・Pも老令化社会に対処する為の身近かな問題を解決して行く過程を通して、高校生に社会連体意識を育てる役割を果していると同様に評価できる。

41年度の「わが家のごみ処理のために」というH・Pは、県南部の普通科生が自由題の発表で一位をとった研究である。ごみ処理問題は個々の家庭と地域社会との接点にある問題として重要な課題である。当時は、オリンピック不況を迎えた景気の曲り角時代でもあり、安定成長の課題をテーマに経済白書も編まれるほど生活全般の見直しが叫ばれはじめた頃である。昭和56年度（経営が共通課題）の東北大会においても、同様の問題が各県から提起されている程で10年以上経っても更に大きな波紋となり、我々の生活の直面する課題となっている。従ってこのH・Pはいわばこうした課題の草分けの位置になる。わが家のゴミの分類と量の調査から出発して焼却炉の作成という技術プロジェクトを導入して、時間労力の軽減と環境衛生に貢献した立派なものである。

V 保 育 領 域

保育に関する資料38編の考察の項目は5—1表のように分類し、(1)実態調査と観察記録、(2)生活習慣と衣・食・住、(3)保育環境の3つにまとめて述べる。実態調査と観察記録は他の3項目と並ぶものではないが、高校生の学習段階としてこのレベルで終る研究も許容する立場をとって設定したものである。

(1) 実態調査と観察記録

昭和30年代は、専ら乳幼児死亡の問題に集中し、全県各地域で取り組んでいる。当時本県の乳児死亡率は全国第一位で、出生1,000人に付き64.7%、ついで青森の57.8%、秋田53.3%と三位までを東北で占めている¹²⁾。このような実態から地域的な課題として重要な意味を持っている。昭和30年度の「保育の問題点を地域の健康管理の実態から」というS・Pは、地域の診療所の内科カルテ(4日間)の調査から、寄生虫症、老人結核と小児結核、高血圧症、胃腸病といった病気の原因をしらべ問題点を整理し、実践項目二つ—①幼児に衛生観念養成の為に紙しばいをつくり啓蒙。②改良便所の普及と農繁期の生活管理—をかかげて実行に移して行ったものである。普及方法として①は保育園、幼稚園を通じて、②は地域婦人団体等への呼びかけによったとしているがその効果判定までは及んでいない。普通高校2年生4名が中心となったS・Pとしては最初のもので、指導者の課題意識と生徒のそれとが一致して成果をあげたものと思われる。

引き続き昭和33年度、37年度、41年度と4年おきの共通題「保育」設定時点でこれと同様のS・Pがある。昭和30年代10年間のわが国の人口構造は少産少死型へと急速に変化し、地域的には都市地域と農村地域とでは対照的な動きを示している¹³⁾、岩手の場合は全国を100とした場合昭和40年で出生99、死亡107で死亡率が依然として高い¹³⁾。全国では1,000人に対する割合が昭和30年から40年までの10年間で39.8%から18.5%に急減している。昭和50年のそれは10%

5-1表 保 育 領 域

号	年度	実 態 調 査	生 活 習 慣	観 察 記 録	衣・食・住	保 育 環 境
3	29					・子守のできる麦ふみ車
4	30	・保育の問題点を地域の健康管理の実態から				
6	32		・弟の排尿のしつけについて	・保育実習から学んだこと		
7	33	・地域における保育上の問題点とその解決について			・離乳期食の研究	・保育園に入った幼児と入らない幼児の知能
8	34				・姪の離乳食の進め方	
9	35		・弟のむだ使いをなおしたい			
10	36					・自家中毒の妹と共に
11	37	・乳児死亡の問題点				・幼児教育の場について
13	39		・甥の生活指導をしてみたい			
15	41	・乳児の問題点とその改善			・幼児の心身の発達から見た被服の考察 ・改良したかめの子 ・幼児の冬の遊び着	・ベビーキーパーの研究 ・共稼ぎ家庭における幼児の問題点を探って
16	42					・姪に改良した絵本を
19	45		・子ども服としつけ	・事故にあった甥のために	・離乳食の工夫 ・幼児のお八つに栄養を ・乳幼児に健康的な寝具を ・お八つはまごころで ・幼児のおやつ	
21	47					・三日間の偏食改善ママさん
23	49		・キャスター付おもちゃ箱		・タオルで乳幼児服を	
25	51				・姪に手作りの乳児服を	
27	53		・しつけと母子の交流をめざして ・添寝の解消をめざして 一ふとん乾燥とスリーピングガウンのくふう ・子ども達とのふれあいをもとめて			・こどもを虫歯から守ろう ・幼児の虫歯をなくそう ・幼児の虫歯予防と取り組んで ・絵本作りを試みて
		4	8	2	12	12(合計38編)

註) 年度欄の○で囲んだところは、保育領域が全国共通題として指定された年度を示す。

であるから如何にこの間の減少が急速であったかが分る。(5-2表参照)

42年度以降はこれに関するプロジェクトは見当らず専らよい生活習慣の形成を意図した生活環境改善に集中する傾向となっている。

5-2表 主要年次別乳児死亡数及び率（対全国比）
（出生 1,000対）

年次	区分	乳 児 死 亡		
		岩 手 県		全 国
		数	率	率
大正8年		6,545	214.0	170.5
昭和18年		5,001	123.5	86.6
25		4,133	89.9	60.1
30		2,246	64.7	39.8
35		1,344	48.3	30.7
40		703	28.5	18.5
45		405	18.3	13.1
46		359	16.6	12.4
47		333	14.9	11.7
48		361	15.8	11.3
49		316	14.0	10.8
50		293	13.2	10.0
51		298	13.7	9.3
52		227	10.9	8.9
53		207	10.0	8.4
54		209	10.4	7.9

資料出所；日米医学協力計画・栄養異状専門合同部会
ワークショップ開催記念講演会について

もレベルの高い研究が育っている。

その中の一つ昭和41年度の「幼児の心身の発達からみた被服についての考察」は、まず幼児の心身発達の特徴を調べ、幼児の一日の生活について調査し、興味のある遊びについて年令別に調査し、男女にちがいのあること、3才頃から運動機能が急激に発達し全身運動が多く戸外で遊ぶことが多くなるなどをつきとめ、教育的な面と自発的な活動の両面から衣服の機能と構造を考えたH・Pである。更にこの研究は既製品と自家製品の使用理由を調査し、既製品利用の際の補強箇所も明らかにしている。また、この研究成果を普及する際にチランをクラブ員の家庭に配るとか、保育園や幼稚園訪問による指導を行うなどして実践化につとめたという研究である。

食生活については離乳食とお八つに関する研究が多く掲載されている。昭和45年度の「幼児のお八つに栄養を」とか「お八つは真心で」とかは何れも食品公害から幼児の健康を守ろうという意図で取り組んだ研究である。

（3） 保 育 環 境

昭和29年度の「子守のできる麦ふみ車」は、非能率的な麦ふみを改善すると同時に子供の世話も合わせてできるようにという目的で取り組んだ技術プロジェクトである。生産と生活の両立を身近な問題から解決しようとしたこのH・Pは、当時の岩手の農村地域に生活する女子高校生の共通する課題意識であったと思われる。農作業の機械化が昭和30年代に入って刈取機

（2） 生活習慣と衣・食・住

昭和30年代の三つの研究一弟の排尿の躰（S. 32）、弟のむだ使い（S. 35）、甥の生活指導（S. 39）一は何れも普通課程の生徒のもので、身近かに居る弟や甥を観察するところから入って、幼い子ども達への愛情が基ばんとなって自立性を育てるくふうを考え実践して行くという高校生にふさわしい取り組みがなされていてH・Pの原点をみる思いである。

昭和30年代の経済成長37年以降は、一つの転換期を迎え、「物」指向から「人」指向へと移り、ことばとしても人づくりが強調され初めて、40年1月には中等教育審議会から「期待される人間像」の中間草案が発表されるなどの動きがあり、一方、1965年のユネスコ報告から生涯教育とか生涯発達という問題が老令化社会の到来を見越して叫ばれ、発達理論研究の成果と相俟って、家庭科のH・P、S・Pにおいて

5—3表 農林業従事者数男女比較

(単位 万人)

年 性別	1950	1955	1960	1965	1970	1975
男	880 (51.1)	804 (49.9)	685 (48.1)	570 (48.6)	474 (47.0)	378 (51.1)
女	843 (48.9)	807 (50.1)	738 (51.9)	604 (51.4)	534 (53.0)	362 (48.9)
計	1723 (100)	1611 (100)	1423 (100)	1174 (100)	1008 (100)	740 (100)

資料出所；総理府統計局「国勢調査」(昭和25年～50年)
註) () 内は構成比%

から導入¹⁴⁾されていくのであるが、そうした時代の変化を先取りした研究とも言えよう。しかも当時本県女子の高校進学率は僅か34.2%という低率であるから約7割の中学校卒業生は直ちに職業に従事した時代である。この研究者は高校へ進学出来た一人であることを考え合わせてこのH・Pをみる時、当時の農家の労働問題が如何に深刻なものであったか、想像にかたくない。

つぎに着目したいのは昭和41年度の「共稼ぎ家庭における幼児の問題点を探って」と題する都市近郊農村部にある家政科生6名の共同研究である。夏休みの保育実習がきっかけとなって、保育園児60人の退園後の実態を調査した結果、40%の園児は全く放任されており、残る60%は殆ど農家の子供である為母親は農作業に従事し、(5—3表参照)祖父母が世話をしているという状態である。又、保育責任者である母親の保育に費す時間を調査した結果、農家の場合は1時間、俸給生活者と商家においては2時間という結果である。そこで農家の子どもと俸給生活者の子どもの対比較によってその長短を観察評価しそれぞれの長所を生かし短所を補う方法を考えこの問題を一般化する為にグループを編成し、学校家庭クラブ活動として地域農協婦人部に呼びかけるなどして実践化を進めて行ったものである。昭和40年当時の岩手における15才の女子労働力率は、全国49.8%に対して7.4%上廻る57.2%であるから、この問題に対する深刻さは推測できる。その上昭和35年から40年代前半にかけては所得倍増、岩戸景気時代¹⁵⁾を迎えて農村人口の都市流出に拍車がかげられ、三チャン農業時代の到来と共に保育問題がクローズアップされたものと考察される。

以上高校生の選んだH・PやS・P活動の変遷をみてきたが、各時代の社会事象を如実に反映し、家族への思いやりの心情が底流にあって家庭生活を総合的に把え、改善への意欲を啓発するのに役立っていると評価できる。

あ と が き

戦後約30年に恒って実施した家庭科教育におけるホーム・プロジェクトと学校家庭クラブ活動の変遷について、年1回発行の機関誌「家庭クラブ」に発表された研究に視点を当て、領域別に考察をこころみた。従って研究の対象とした資料は、選ばれたものであり謂ば氷山の一角

に過ぎないとの反省をもつものである。

しかし、時系列的に考察をし論述してみると、その時々¹の社会経済的動向をふまえ、岩手の風土に根ざした各地域に横たわる生活課題を適確に把握、解決に迫っていることで、史料としての役割は充分果し得ていると思う。

また教育的観点からも、指導する者とされる者が一体となって、それぞれの時と場で家庭生活の直面する課題を解決すべく努力をした、その過程に教育的価値を見出すものである。とは言っても現状を直視する時、種々な規制条件によって、必ずしもこうした指導が望ましい姿で発展しているとは言い切れない。今後に残された問題に目をそむけることなく、関係者の協力によってよりよい方向に発展するよう望むと共に、このささやかな研究が課題解決の一助ともなれば幸いである。

なお、この誌上に発表した生徒達は卒業後どのような家庭生活を営み、社会参加をしているであろうか。H・PやS・Pの研究が人間形成にどのように関与していったかについて追跡研究をして行きたいと思う。

おわりに執筆分担を記し、別表一岩手県高等学校家庭クラブ連盟の推移一を掲げておく。

第1, 4, 5章	清水 房
第2章	工藤澄子
第3章	大森 輝

註

- 1) 岩手県立盛岡短期大学研究報告第31号, P.30。
- 2) 家庭科教育雑誌 52巻4号3月増刊, P.79。
- 3) 家庭クラブ誌 2号。
- 4) 統計岩手 1981—6, No.98, P.29~30。
- 5) 岩手年鑑 26年, 27年版。
- 6) 家庭クラブ誌 10号。
- 7) 近代食生活への道 鷹鷲テル著(昭和33年発行)。
- 8) 農漁家の家計 横山光子著(昭和37年発行)。
- 9) 県営農指導課資料(昭和48年2月, ハウス農家調査)。
- 10) 岩手県の世帯および人口(昭和40年10月1日調べ)。
- 11) 家庭の生活設計 文部省(昭和43年2月発行)。
- 12) 岩手県衛生課調べ。
- 13) 国民生活白書(昭和41年度) P.94~P.97。
- 14) 岩手県農業史(昭和54年1月31日)岩手県。
- 15) 民力別冊(1961—70)朝日新聞社編。
- 16) 文中のH・Pは Home project の略, S・Pは School project の略。

〔前報(その1)の補足〕

第41巻第2号P.207の写真説明につき記述が欠落しておりましたので補足します。

「朝日新聞岩手版(昭和24年2月27日)掲載」

(別表)

岩手県高等学校家庭クラブ連盟の推移

年 度	加入学校数	加入生徒数	事 務 局 校	成 人 会 長	家庭クラブ会長
27	22	3155	盛 岡 第 二	鈴 木 清 一	佐藤文子 (盛岡第一)
28	22	3310	水 沢 農 業	佐 藤 卓	菅 原 信 子
29	25	3974	一 関 第 二	鈴 木 長	小野寺 ふ く
30	33	4250	福 岡	山 口 善 次	浅 沼 法 子
31	36	4518	宮 古	塩 山 清之助	大 森 隆 子
32	37	4705	花 巻 農 業	斉 藤 善三郎	石 田 京 子
33	37	4832	盛	奥 野 幸 孝	佐 藤 美代子
34	38	5067	紫 波	菊 池 淳	佐々木 法 子
35	38	4254	北 上 農 業	松 本 平 助	赤 坂 満 枝
36	38	4290	千 厩	曾 根 卯 吉	山 藤 教 子
37	41	4887	一 戸	山 内 源 陸	橋 本 瑠璃子
38	40	5008	釜 石 南	中 目 与 一	千 葉 妙 子
39	41	4937	花 巻 南	中 條 惟 信	瀬 川 貞 子
40	42	4688	水 沢	加 藤 栄 三	朝 倉 フシミ
41	47	5340	広 田 水 産	近 藤 仁三郎	佐 藤 すず子
42	45	5709	久慈農林水産	三 田 畔 吾	内 田 節 子
43	47	5544	岩 泉	松 田 久 喜	坪 井 和 子
44	47	7294	東 和	小 山 美之助	萬 和 子
45	48	7978	盛 岡 第 四	清 水 三 郎	渡 辺 智枝子
46	49	8145	花 泉	阿 部 聖	千 葉 せ い
47	48	8534	沼 宮 内	伊 東 宗 一	八重畑 宮 子
48	48	8972	宮 古 水 産	花 岡 弘	盛 合 暢 子
49	47	10542	黒 沢 尻 南	小野寺 功	後 藤 昌 代
50	51	11276	盛 岡 市 立	田 中 勉	吉 田 伊久恵
51	50	10876	金 ケ 崎	勝 正 孝	伊 藤 明 美
52	50	11235	平 館	小野寺 賢 郎	吉 田 綾 子
53	49	12081	釜 石 南	小笠原 司 郎	岩 間 則 子
54	49	11957	大 迫	吉 田 正	佐々木 紀代子